

バルト三国現代史 (1986-1996)

——ソ連邦からの独立の時代——

延 岡 繁*

(0) はじめに

広辞苑を開き、「歴史」とは何かを探ると、「人類社会の過去における変遷、興亡の有様、また、その記録。」「物事の現在に至る来歴」と要約されている。それは誠に正しい解答だと思う。しかし、「世界の歴史」は多くの無実の人々を犠牲にして無慈悲に展開している事実もある。そんなことをここで論じるのは愚策であろう。「ソ連邦誕生」(1917年)と「ソ連邦崩壊」は確かに「20世紀、最大のニュース」であった。それで冷戦も終わり、その後の世界政治の重心も変わった。東欧のみならず、全世界が大変化したと、どの歴史書にも書かれている。

ちょうどその頃、筆者は偶然にもエストニアのタルトゥ大学に行っていた。滞在は短期間であったが、周りの皆とよく議論した。そして、「エストニア人は弱小民族だから単純であり、単一的だと考えては困る」と言われた。エストニアを去る時、大学の反共系「独立ラジオ局」が来て滞在の感想を問うたので、「歴史の転換期の中に生きた実感がした」と答えておいたが、それは期待外れの返事だったらしく、若いアナウンサーが一瞬戸惑っていた。しかし、その夜、短波放送を聞いた数人が翌日、筆者に言い寄り、「どうして、そんな実感がするんだ」と聞いてきた。「いや、状態が日本の1945年の終戦の時に似ているんだな。日本人はその終戦の日から心をぱっと切り替え、反米主義

*人文学部教授—比較宗教学・比較言語学・文化人類学

を捨て、過去に捕らわれずに、前方に、つまり、衣食住を手に入れるために、一生懸命に働いたんだ。エストニア人もそうなれとは言わないが、理想に向かって努力すれば、新しい国は建設できると思うよ」などと、横着者の筆者が、「努力せよ」などと、よくも言えたものだと呆れたものだが、それから十数年経った今、彼の国の歩いた道を振り返ることは筆者には意味がある。東欧は今も荒れている。崩壊した旧ソ連邦内は、どこも社会の混乱と経済の低迷が残り、それが大問題だ。しかし、民族も、言語も、宗教も、政治も、経済も、何から何まで異なっている 3 民族 3 国家が何とかしてこの混乱期から脱皮し、EU 加盟へと漕ぎ着けたのか、その道程を『週刊ニュース』で追ってみた。

たった 10 年間の歴史は、筆者のような歴史の素人が雑文を書くよりは、『週刊ニュース誌』をホチキスで綴じた方が正確であろう。しかし、この小論を書くために読み漁った『週刊ニュース誌』にはとんでもないことが隠されていた。筆者が言いたいことは、「真実の歴史」と言えども、立場と方法と解釈があり、時と所と場合により、「丸も四角くなる」ということである。

今、バルト三国は人種問題と生活問題が直結して政治、経済、社会問題を起こしている。筆者はいかなる人種的、政治的団体や立場を擁護も排斥もせず、ただ馬鹿みたいになって、『週刊ニュース誌』を見てまとめた。誰をも誹謗も賞賛もしないし、所詮は冷酷な歴史の選択を冷淡に見守る、全然、関係のない 1 人の外国人でしかないのである。

(1) 独立運動のスタート

1980 年代の後半には共産圏諸国は深刻な危機に見舞われた。特に経済成長は停止し、ルーブルの外貨交換対価は 1960 年と 1985 年を比べると 50% も下落していた。それに並行して人民の生活水準も下降していた。その結果、経済問題が各地に発生し、経済発展よりも経済緊縮政策が施行され、人民の不満が公然と爆発した。

ソ連邦の国際的な地位は急速に下落していった。アフガニスタン戦争の敗北はソ連邦の、かつては世界最強と自負した軍事体制の脆弱性を暴露してしまった。また、ポーランドで「連帯」運動が起こり、ソ連邦がその抑圧に失敗したことは、東欧や中欧のワルシャワ条約機構加盟国、いわゆるソ連邦の衛星諸国への政治的な統率力が弱体化したことを示した。

更にソ連邦内部でも変化が起きたが、これは東西交流が盛んになり、西側世界の市場経済に一貫した政治体制の影響だと考えられる。西側諸国のリーダーたちはソ連邦の政治家たちに「新しい道」を考えることを促していた。

特に明記したいのは、アメリカの大統領レーガンとイギリスの首相サッチャーであった。両者はソ連邦が世界政治から後退し、中立化するよりはソ連邦を崩壊させることを狙っていた。1983年1月、レーガンは「ソ連邦という制度を根絶する」ことを彼の政治目的に挙げた。

その後、この目的達成は単なる希望などではなく、着実な政策として加速的に進展し、技術的にも高度なものとなった。具体的にはポーランドやアフガニスタンの反共活動団体に資金を提供し、ソ連邦の外貨獲得資源である「原油」の国際価格を下落させ、経済ブロックを作り、ソ連邦製品の西側への輸出を止め、ソ連邦を経済的に破損させる政策を強行した。遂に窮地に追い込まれたソ連邦の政治家たちは、帝國的ソ連邦と社会主義の「息の根」を止めないためには、何らかの「改革」を取り入れねばならなくなっていた。

最初の「改革」の兆しはブレジネフの死後、若きアンドロポフが首相になった時に現れた。しかし、「改革」は遅々として進まず、チェルネンコがその次の首相になっても何も変わらなかった。

1985年3月11日、ソ連邦共産党中央委員会は党首にゴルバチョフを選出した(31頁、写真1)。彼は共産党内部では「若い世代」に属していた。彼は何としても、「ソ連邦の存在」だけは救わねばならぬと考えていた。それには、何としても「ソ連邦の経済破損」を逃れねばならず、そのためには西側からの政治的、経済的圧力を減らさねばならず、西側から見るソ連邦の外見をもっと、西側に魅力的に写る「民主主義的な国」とかにして、「体裁の綺麗なもの」にしなくてはならないと思った。

そこで、実態はともかく、西側から借りた言葉「民主化」を使って「ソ連邦の民主化運動」を開始した。しかし、他の「運動」と同様に、わけもわからぬものにそう多くの人々はついてはこず、彼の立場も危なくなった。そこで、今度は自分の地位を守るためにはどうすべきかを彼は考えた。そして、「ウチ」でダメなら「ソト」に頼る他に道はなかった。まず、重苦しい共産党の「ソト」で運動を始めることにして、「ペレストロイカ」（ロシア語の原意は「家の建て直し」）と「グラスノスチ」（情報の「公開」）運動を開始した。まず、ソ連邦の中心から小さく始めることとして、「環境問題」と「スターリン政権の犯罪」などに関する批判的な態度に立つ印刷物を出版し、配布することから手をつけた。

実際には、1986年4月28日、モスクワで開催された「ソ連邦作家協会」の総会に圧力を加え、この問題を採択し検討してもらった。ところが、この「言論の自由」を促すような雰囲気は自由を渴望していたソ連邦内のインテリたちに大当たりして、驚くほどの効を奏した。

バルト三国での「ペレストロイカ運動」は最初から「何のことやら」理解されなかったし、誰かがモスクワでは、と言ってはみたが、全然、箸にも棒にも掛からず、水泡に帰した。まあ、バルト三国の指導者たちは「大改革」などと言うものは、大嫌いであった。1987年の年頭にゴルバチョフがエストニアとラトヴィアを訪ねたが、別に政治体制内の改革など何もなかった。

ソ連邦内の「改革」を最も喜んだのは西側の政治家であった。そして、バルト三国の「改革」にも援助の手を差し伸べることを決めていた。

1980年代の初めにアメリカは「バルト三国問題」を「国際的な舞台」で以前に増して真剣に取り上げ、検討し、アピールしはじめていた。そのニュースは「自由なヨーロッパ」や「アメリカの声」などの短波放送で全世界に流され、比較的大きな影響を与えた。

ソ連邦内で「環境問題」や「歴史解釈」が問題化したことに刺激され、バルト三国でも同様な問題にやっと関心が集まった。ラトヴィアの2ヶ所の「環境破壊問題」が真剣に取り上げられた。まずはダウガーヴァ川の水力発電所であり、もう一つはリガ市の地下鉄建設であった。

1986年10月14日、若くて無名のジャーナリスト、ダイニス・イヴァーンズ⁽¹⁾とアルツール・スニプス⁽²⁾の記事が新聞に掲載され、読者の驚きにも似た関心が集まった。それまでは「公共建設工事は国土発展のためのすばらしい政治の結晶だ」としか報道されなかったから、「破壊」という単語を使った警告的な報道に読者は驚いた。また、この二人の記者はこのずさんな公共建設工事に対して、「人民の抗議」と命名された抗議のデモ隊を結成し、広く参加を呼びかけた。真相を知らされた人民たちは強烈に反応し、参加した者は非常に多数であった。その結果、ラトヴィア政府は1987年の秋、上述の発電所と地下鉄の「建設工事中止」を決定し、公表した。これはこの国の人民の抗議運動が獲得した最初の果実であった。

1986年の秋、「ヘルシンキ 86 グループ」へのラトヴィア人参加者たちが主導して、「スターリン政権の犯罪のラトヴィア史への影響の回顧」が報道され、抗議デモが組織され、ついに1986年6月14日、「1941年6月人民捕縛抗議デモ」が行われた。これはリガで起きた「自由獲得のための」近年で最大の「政治的抗議デモ」であり、参加者は数千人を数えた。

このデモの影響でヴィルニウス、リガ、タリンに収監中の政治犯が同年8月23日の「モロトフ・リップントロップ協約」記念日にデモを組織することを決定した。この頃、リトアニアでも、エストニアでも同様な変化が進行していた。しかし、リトアニア共産党は非常に強硬な手段で国内の統制を維持し、変化を抑制していた。それに対して、エストニアでは非常に早く進行了。それは三国間には歴史的にも微妙な差異があることに関連している。

1986年の秋、エストニアの虚偽の歴史の「過ちを直す」という目的を正面に掲げた「遺産協会」が結成された。これは「この民族の過去からの文化遺産を正常に相続すべきだ」という意味だろうが、普通の者には何を目的とする団体なのか不明であるところに狙いがあった。本音をカムフラージュして、何をするのかあまり意味の分からぬままに、全国民への参加を呼びかけ、「大集会」を開いた。当然ながら、共産党政府は不合理的な全国的な人民集会として弾圧と禁止の処置を取った。そのことが逆に「効を奏し」全国的な共産党政府への抗議集会へと様変わりしてしまった。

1987年の春、エストニアに硫黄採掘鉱山の建設計画が浮上してきたが、これが環境保護運動の起爆剤となった。この抗議運動は1986年の「作家協会」（31頁、写真2）が決議し、主導して結成された。

1987年2月2日、「反対抗議デモ」がタルトで行われた。これは行列が街中を行進するだけの平静なデモであったが、政府の許可を取らない行動であり、特殊部隊がデモの行列を襲い、暴動してデモを解散させた。この事件は全国、全世界に報道され、全国的な関心へと広がり、夏には全国的な抗議運動となった。

1987年4月2日、「硫黄採掘鉱山抗議集会」がタルト大学で開かれた。エストニア共産党は「国土開発論」を提示し、人民の賛成を勝ち取ろうと試みたが、抗議集会に参加した学生や人民からは共産党へは誰も賛成も妥協も同情もしなかった。遂に、その年の秋に、共産党政府は「硫黄採掘鉱山建設工事中止」を決議せざるを得なかった。この経験が「準備周到な抗議集会は強い武器」という教訓の勉強になった。

1987年8月23日、バルト三国で「モロトフ・リッペントロップ協約記念日の大抗議デモ」が計画され、実行され、「協約破棄」を要求した。タリンでは約5千人、リガで1万人、ヴィルニウスでは約1千人のデモであった。タリンではデモは平静に行われた。しかし、リガやヴィルニウスでは警官隊、警備軍、憲兵隊などと大衝突が起こった。

このデモが三国間に拡大し、大規模であったこと、三国間に強い影響力があったことは共産党政府の要人たちには驚きであった。早速、この組織への粉碎工作が考えられ、特に軍隊内にこの思想を侵入させないための「工作員」が党から選ばれて送り込まれた。しかし、国民運動となってきた抗議運動を誰も中止できなかった。

1987年11月18日、三国が連携して再び抗議集会が行われた。リガではこの日は「ラトヴィア独立記念日」で、毎年、年中行事として「独立記念行進」が行われていたが、この年のものは例年のものと非常に違っていた。警備中のソ連邦軍隊がデモ隊を襲い、デモ隊を解散させた。多くの怪我人が出たことは言を待たない。

このような一連の事件が、バルト三国におけるソ連邦の政治力を急速に失墜させた。ソ連邦本部モスクワの指導体制の不備から、バルト三国の共産党内部にも大きな不満の声が噴出した。

1987年9月26日、『エストニアの自治』という印刷物が出版された。執筆者はサヴィサル、チトマ、カラス、マデという4人の学者(31頁、写真3)で、バルト三国の経済改革を提案したものであった。

1988年の春、「知識人」という団体が「自由化運動」に加盟した。独創的な団体の連合総会が同年4月1～2日、タルトで開催された。エストニアの知識人たちは心血を注いで、ソ連邦の権力者がエストニアを破壊していることと「エストニア人民社会主義共和国」政府の要人の退陣を要求した。ラトヴィアでの同様な知識人の集会は同年6月1～2日に開催された。リトアニアでは、同年6月3日となった。

国の象徴となる国旗の回復が同じく、1988年の春に叫ばれ、それはソ連邦軍占領時代には絶対に不許可であっただけに、人々が「自由が目覚め」、「自由化運動に参加する」ことに関して言えば、非常に大きな役割を演じた。同年4月14～17日にタルトで開催された「(文化)遺産保護記念大会」では参加者全員が「青黒白の三層旗」を手を持っていた。そして、大会終了後は会場で手渡されたその旗を誇り高く手に持ち、振りかざしながら家路に就いた。この大会は「自由化に目覚めよの精神」を知識人階級から人民大衆階級にまで普及させた。それはこの国のその後の政治路線の変革に大きな効果を与えた。

エストニアのロック音楽演奏家アイノ・マチイセン⁽³⁾が愛国的な歌を作曲し、数万の若者の魂を沸かせ、歌わせたので、その結果、国中にその歌と愛国心を大流行させた。同年6月には「夕べの歌声祭」がタリンの野外音楽堂広場で開催され、10万人以上の若者が集まった。ムードが高まり、燃え上がった時に、「エストニア国歌」が禁止令を破って歌われ、参加者は皆、エストニアの国旗の「青黒白の三層旗」を手持って振り、会場を埋め尽くした。この状況を政治的パニックだと解釈したエストニア共産党書記長カール・ヴァイノ⁽⁴⁾は反共運動中の若者の大合唱を中止させ、集会を抑圧するための「軍

隊出動要請」を早速にモスクワに打電し、許可を求めた。しかし、モスクワ側の方が、それを軍隊で抑えるのは不可能だと判断したので、カール・ヴァイノは身の置き場がなくなってしまった。

「歌う革命運動」は大衆的な政治運動を創り上げた。1988年4月13日、エドガー・サヴィサル⁽⁵⁾は「人民戦線」を召集し、ペレストロイカを支持し、推進すると公言した。その後、約ひと月間でこの運動は全国に支部組織を広げた。「人民戦線」は最初、CPSU（ソ連邦共産党）の政治路線を支持することを公約したが、直ぐにそれを取り消し、共産党からの離反と人民運動の支援を再公約した。同年6月16日、モスクワから指令が届き、「人民戦線」の指導者として「より保守的精神」を持ち、「ペレストロイカ精神」をも持つ男としてヴァイノ・ヴェリヤス⁽⁶⁾（31頁、写真4）が指名された。彼は「人民戦線」の指導者の地位を受諾し、「人民戦線」用のプログラム（活動計画）をエストニア共産党のプログラムとして発表した。その翌日の1988年6月17日、タリン野外音楽堂広場で「人民戦線」の大デモが開催され、10万人以上の人民が参加した（32頁、写真5）。

エストニアで「人民戦線」が結成されたことが他のバルト三国のお手本になった。ラトヴィアでは「知識人グループ」、「環境クラブ」、その他、以前は別行動の「少規模グループ」なども結集し、一組織を結成した。

リトアニアでは1988年6月3日にヴィルニウスで「人民戦線」結成大会が開催され、直ぐにヴィタウタス・ランドスベルギス教授⁽⁷⁾が議長に選出された。

エストニアの場合と同様に他のバルト三国、ラトヴィア、リトアニアでもそれぞれ異なる民族だが、自分たちの民族意識が高揚し、「ナショナル・カラー」が濃厚に表現された。同年6月モスクワで「全ソ連邦共産党大会」が開かれた時、各国は党の代表者を送るべきであったが、バルト三国では「人民戦線」の代表者が派遣された。

同年8月23日のMRP（モロトフ・リッペントロップ協約破棄運動）が開催されたが、バルト三国では各国で非常に大規模なデモが開催された。バルト三国でこのような変化が起きていることに対し、クレムリンでは比較的好

意ある関心を示してきた。同年8月、デモ直後にゴルバチョフは彼の政治ブレインの一人であるヤコブレフをリトアニアとラトヴィアに急派して、状況を調査させた。モスクワに帰ったヤコブレフは「保守的精神の持ち主」、つまりコチコチの共産主義者を同国の共産党要人の列から即座に除名する提案をした。

しかし、この程度の「生温い改革」では党と人民との闘争は除去できなかった。1988年9月28日、リトアニアの「自由化連盟」がヴィルニウスのゲジミナス広場で大規模なデモを企画した(32頁、写真7)。リトアニア共産党本部は武装した陸軍特殊部隊をデモ隊に向けて進撃させ、デモを中止させようとした。大混乱が発生し多くの人民が大怪我をした。このように軍隊の力でデモを弾圧し、中止させることしか考えなかったリトアニア共産党指導部は大失敗を犯しただけであった。結局、(当時の)リトアニア共産党書記長は解任され、改革路線をサポートするアルギルダス・ブラザウスカス⁽⁸⁾ がリトアニア共産党第一書記長に選ばれた。とは言え、新生バルト三国の共産党指導者たちが考えた当時の「自由化」は実にわずかの自由しか与えず、全く限定的であった。何が起きてもバルト三国共産党指導者たちは自分たちの国がソ連邦内に留まる事を前提条件としていたので、いかなる理由であれ、ソ連邦から独立などを試みる運動は、その大小を問わず極力弾圧した。

(2) バルト三国独立の再獲得

1988年の秋になるとバルト三国の各地で自由化運動が非常に活発となってきた。しかし、「人民戦線」は決して完全独立を標榜して運動を展開してはいなかった。それに対して、共産党と他の幾つかの運動団体は「完全な独立の再獲得」を標榜していた。ラトヴィアでは1987年に結成された「自由化同盟」が、リトアニアでは1988年6月2日に結成された「リトアニア自由化国民会議」(LLNK)が、エストニアでは「エストニア国家独立党」が、それぞれ代表的な運動団体となった。

ラトヴィアとリトアニアでは「独立運動」が「人民戦線」と共同で、その後、その内部に入り込んで活動を始めた。しかし、エストニアではそれぞれの運動団体が競走し合って始まった。その中で最大のものは、「エストニアの歌」という集会でタリンの野外音楽堂広場で開催された。「遺産協会」会長トリヴィミ・ヴェルリステ⁽⁹⁾が集会に集まった30万人に向かって、「エストニアの独立を再獲得しよう！」と訴えた。会衆は割れんばかりの拍手で賛意を表明した。しかし、「人民戦線」の代表者たちはヴェルリステの声明を否定した。そのようなことで、国民運動にこの時点で、異なった「翼」に異なった「動き」が出ていた。

このような運動はその後、進展しなくなった。バルト三国のこのような動きに対し、その指導者たちに生命の危険を感じさせる脅迫がやって来たからである。1988年10月、共産党大会でソ連邦憲法の改正案が提案され、審議された。その結果、連邦共和国の権利、権限の限定が可決されたただけであった。多くのことが審議されたが、バルト三国が連盟を作り、ソ連邦から脱退する案が提出されたが、その「可否」の決定は政治的な意図で遅らされ、結局、決定されなかった。

バルト三国がソ連邦から脱退できるように憲法を改正せよという不満の声がバルト三国で燃え上がった。「人民戦線」は数百万人の署名を集め、直ちに「憲法改正案」を審議するように、共産党本部に圧力を掛けた。モスクワでは、いかにしてそれを抑えるかが検討されはじめた。その動きに対し、バルト三国では、「直ちにソ連邦脱退！」が更に強くなった。

特にロシアと国境を接するエストニアでは過激な反ロシア運動となり、エストニア共産党の指導者たちは、最悪の事態を避けるためには、「人民戦線」との妥協路線を取らざるを得なくなった。その結果、更に急進的な決定が実現した。

1988年11月16日、エストニア共産党が主催して「エストニア共和国最高議会」が開催され、「エストニア社会主義人民共和国は主権国家である」ことが宣言された。そして、「それ以降は、ソ連邦の憲法、法律と言えども、エストニア最高議会が採択したもののみが有効である」という付帯決議がされた。

そして、ソ連邦にこの「連盟協約」にサインすることを求めた。エストニアのこの決議は、モスクワを激怒させた。そして同様な決議を、ラトヴィアやリトアニアでも早晚、可決して来ることが判っていたからである。しかし、実際にはラトヴィアが同様な可決をするには多少の困難があった。ラトヴィア共和国共産党議会では、ロシア系などを含む非ラトヴィア系議員の数の方がラトヴィア系議員より多数であったからである。そのような事情を反映して、ラトヴィアが「主権国家」であるという宣言の決議をしたのは、1989年7月28日であった。

ところで、リトアニアとなると、その事情が更に複雑であった。「サユージス」は「主権国家宣言案」を最高議会会期中の1988年11月18日には上程しなかった。「サユージス」は最高議会議長ブラザウスカスの無能を激しく非難し、会議が終わり議事堂を退場した議長も副議長も議員たちも怒り狂った民衆から揉みくちやにされて殴られた。しかし、リトアニアが「主権国家宣言」をしたのは、1989年5月18日であった。

こうしてエストニアだけがソ連邦から離脱したことで、モスクワから強い巻き返しの嵐を受けることとなった。もちろん、エストニア最高議会は「主権国家宣言」の取り消しを求められたが、それを拒否した。しかし、エストニア共産党は「モスクワ指令」に対して、従順な態度を取る動きを出したため、「人民戦線」を中心に国民的な大規模な反対運動が起こった。

そこでエストニア共産党とリトアニア共産党が協力して「人民戦線」の「勢力削減工作」を極秘に進めることとなった。両国共産党は「人民戦線」が過激なスローガンを利用し、人民を騙し、国家破壊工作のために動員しているが、それを国家安全法に基づき、中止させることにした。まず、共産党の指導で赤旗でできた共和国国旗をタリンの玄関口で最も目立つ「ゲジミナスタ」と「のっぽのヘルマン塔」の上に掲揚した。

1989年1月、エストニアとラトヴィアで「言語法」が可決された。これは非常に過激な法律でそれまではロシア語が公用語で、現地語のエストニア語、ラトヴィア語は補助語として使用が認められていたが、それが逆転されたのである。

エストニア共産党は何としてもエストニアがソ連邦内に留まっていることが合法的だと考えていた。それに対して、リトアニア共産党はソ連邦共産党から独立し、彼らの指図を受けぬ独立した共産党になることが重要と考えた。

1988年の秋になると、バルト三国内の「親ソ連邦的で帝国主義的精神をもった人民たち」が徒党を組み、組織を結成して来た。リトアニアの「エジnstovs」、エストニアとラトヴィアの「インターフロント」である。彼らはバルト三国内に急増してきた国粋的運動家に対して、「国内の建造物を（デモや攻撃で）破壊損傷することを禁止」をアピールした。リトアニアとエストニアでは「帝国主義的精神の持ち主たち」は共産党を離党した。ラトヴィアでは、この「帝国主義的精神運動」の影響で、共産党内部に「インター運動」という親ソ連邦的な派閥ができあがった。この「インター運動」が結成された事情に、明らかにソ連邦内の保安体制が派遣した人物が大役を演じたのである。結成当時の「インター運動」は集会を開き、その後、デモ行進をして解散する程度の穏健な団体であった。しかし、1989年に入ると本格的なデモを企画実行し、過激な変革の「要求」をモスクワに押し付け、民衆に大きな影響を与える団体へと変わっていった。

「独立を再獲得する」運動はバルト三国で加速的に増強していった。1989年2月16日、リトアニアでは「サユージス」会議で「無条件独立宣言」を可決し、公表した。早速、ラトヴィアでも「人民戦線」が中心となり同様な動きが現れ、同年、5月31日にやはり「人民戦線」が「独立宣言」を公表した。

エストニアの「人民戦線」はやや冷静な態度を保持した。それは彼らとエストニア共産党との関係を配慮したからであった。また、当時のエストニアには彼らよりも「より急進的な」運動団体が発生したからである。「エストニア国民独立党」(ENIP)、「エストニア・クリスチャン連盟」、「エストニア遺産協会」などが連合して「市民委員会」を結成した。彼らは合法的に登録されたエストニア市民により、エストニア市民の意思を代表した「エストニア市民議会」の設立を目的とすることを宣言した。

かつては脚光を浴びていた「人民戦線」も、この頃には大衆に靈感を与えるほどの感化力はなく、1989年5月、タリンにてバルト三国「人民戦線」大

会が開催され、最終日の5月15日には「大会宣言」が公表されたが、穏健路線を採択し、共産党路線からも離れておらず、公表文の言語からも判るように解釈に無理が出ていた。

1989年の春、ソ連邦議会の人民代表議員選挙が行われた。リトアニアでは「独立問題」が選挙戦の議論の中心となった。「サユージス」は「即座にソ連邦からの独立」を主張して戦った。それに対してリトアニア共産党は「独立反対」「ソ連邦内に留まることこそリトアニアの繁栄」「サユージスは冒険主義者だ」などと言って応戦した。選挙は82.5%という高い投票率で、「サユージス」は42議席中36議席の獲得で大勝利を得た。

ラトヴィアでもこの選挙は熱戦が繰り広げられたが、状況は違っていた。共産党は「人民戦線」と合同し、「インターフロント」と戦ったからである。選挙の結果は41議席中30議席を共産党と「人民戦線」が獲得した。これは期待以上の成功であった。組織票を固めた作戦が効を奏したのであった。

エストニアではこの選挙戦が他の2国に比べて大規模で複雑な様相になった。まず、「インターフロント」が未組織の過激派候補と対立した。一方では、「共産党」が「人民戦線」と対立していた。その一方では、「人民戦線」が過激な国粋主義者候補とも対立していた。選挙の様相も複雑であった。エストニア系住民の95%が投票し、非エストニア系住民の75%が投票した。選挙の結果、「人民戦線」が36議席中27議席を獲得して大勝利を収めた。

この選挙の成果はソ連邦最高人民会議議員でバルト三国選出議員の総員119名中でロシア系などを除く92名が結束して「バルト三国代表議員連盟」を結成したことである。彼らは早速、連邦憲法と規約を改正し、各共和国の完全自治とモロトフ・リッペントロップ協約の廃止の審議案の上程を要求した。この議員団は合法的な推移を迫ったが、ゴルバチョフは反対はしなかったが、会議が最終的な結論を決議することまでには議事を進行させなかった。

この頃から「独立願望機運」はバルト三国中に熱病のように広がってきた。1989年8月23日、「バルト・チェーン」(33頁、写真9)が結成された。これはバルト三国全土を人間が手をつないで結び合い、自由を求めていることを顕示しようというものであった。そのもう一つの意図はモスクワを刺激し、

目覚めさせ、「バルト三国の要求」を可決させることであった。実際には200万人以上の人間が参加して手をつなぎ合った。その結果、この「バルト・チェーン」は全世界の注目を集め、バルト三国の人間が自由と独立を切望している姿を見せて大成功した。

「バルト・チェーン」はモスクワに激怒の反応を起こさせた。まずは、1989年8月26日、「バルト・チェーン」から3日目であったが、ソ連邦共産党中央委員会は「バルト三国における国粹主義的現象は即座に攻撃する。なぜならバルト三国は永久にソ連邦に所属するからである」と言ってきた。しかし、もしモスクワがそのような「脅し文句」で「バルト三国」を納得できると考えていたなら、事態は全く反対であった。結果的にはバルト三国の大衆の「独立願望の機運」は強化された。その後、モスクワは「バルト三国の自治独立問題」と「モロトフ・リッペントロップ協約廃棄問題」に関して沈黙を続けた。

そして、人々が忘れた頃になって次の手を打ってきた。その頃、新しい歴史解釈が流れてきた。それは「バルト三国がソ連邦に加入したのは、モロトフ・リッペントロップ協約による（ソ連邦軍の占領による）のではなく、1940年に社会主義革命が起こり、自発的にソ連邦に協力した結果である」というのである。

1989年9月、リトアニアはソ連邦加盟の無効を宣言した。エストニアは11月であった。エストニアでは50万人以上の人々が署名し、「人民戦線」に「独立支持」の意思表示をするように迫った。

しかし、ゴルバチョフはソ連邦の存続を希望し、その政策を押してきた。1990年、彼はリトアニアを訪問したが、その際にも、ソ連邦堅持の重要性和必要性をリトアニア政府の要人に口説きまわり、賛成を確約させた。リトアニア共産党本部の前に数千人の大衆が集まり、帰国途上のゴルバチョフに向かって口々にロシア語で「自由を！ 自由を与えよ！」と叫んだ。

1990年2月24日、エストニアとリトアニアで共和国最高議会の議員選挙が行われた。その結果、両国共に「独立推進派」が大勝した。エストニアではこのことは予想されていた。「独立反対派」は投票ボイコット作戦に出た

め、投票には出掛けなかったからである。しかし、リトアニアでは共産党が投票結果最高点となり「サユージス」が大勝を得たことは大衆の期待外れであった。選挙前には、確かに「サユージス」の指導者は人気があったが、独立問題に関しては段階的な穏健な態度を表明していた。しかし、選挙に大勝したからには急進的独立運動へと路線を変え、議会に迫った。その結果、リトアニア最高議会も「独立宣言公布」は時間の問題だと悟るようになった。

1990年3月11日、遂にリトアニア最高議会は「独立再獲得宣言」を発表した。これは自動的にソ連邦を離脱して、「新リトアニア政府」が誕生したのであり、西側諸国からこぞって承認された。当然ながら、これは歴史的には大事件であった。まず、感激し、興奮した市民たちが広場に集まり、ソ連邦のシンボルの鎌とハンマーの飾りを連邦政府庁舎から取り外して路上に投げ捨てた。そして、新生リトアニアの国旗を掲揚した。そして、ヴィタウタス・ランドスベルギスがリトアニア最高議会の議長に選ばれた。その後、彼は大統領に推された。

リトアニアでの変遷がエストニア最高議会への良い刺激になったことは疑いの余地もない。同年3月11日、当日、エストニアでも最高会議の第1審議が開催中であった。アメリカの代表者とかいう人物が表敬訪問の挨拶を簡単にした後、いつものように、山ほど溜まった議題の一つ一つを良心と良識に基づいて審議をした。最大の難問である「独立再獲得問題」の審議など、その日は取り上げないことにしていた。その内に「大審議」をしなくてはならないことと自分たちもその道を歩いていることは誰の胸中にも分かっていたが、皆が日常の仕事に忙しかった。

同年3月16日、エストニア共和国最高会議議員の選挙が行われた。エストニア人の誰の気持ちにも、議会の意思にも反して、どうしたことかその日に限り、早朝からソ連邦軍が国内に駐留し、全国を警備していた。誰がどう見てもソ連邦の「脅し」であった。選挙の結果、共産党系の「人民戦線」が総議員の半数近くを獲得して圧勝したが、もう誰もそんなものに関心はなかった。多くの代議員や「心ある人間」は投票に出掛けなかった。別にソ連邦軍の姿を恐れた訳ではないが、多数派と化した「人民戦線」のやり方に嫌気が

さしたのであろうか。実は「人民戦線」はこの選挙戦に勝つために立場や主張を問わずに人気者を派閥内にたくさん寄せ集めていた。

エストニア共和国最高議会は1990年3月30日に「エストニア独立再獲得」を決議したが公表はしなかった。同様にラトヴィアも同年5月4日に決定したが、未公表であった。そのような事情で、「独立再獲得」運動の進展の過程はバルト三国それぞれ違っていた。まず、バルト三国それぞれの最高議会の決定をソ連邦は激しく非難し、撤回すら要求してきた。また一方ではバルト三国の連携を断ち切る政治工作を開始した。全く馬鹿げた工作を仕掛けたが作戦は成功しなかった。

1990年3月17日、ソ連邦はリトアニアに経済封鎖を仕掛けた。それは本当に手ひどい仕打ちであった。同年5月15日、明らかにソ連邦からの工作員に指導された親ソ連邦派の「インター運動」が大掛かりのデモを計画し、人民の動員を図った。そして、リガとタリンで勢力を伸ばそうと考えた。このデモが始まると反共的な人々がデモに襲い掛かり、彼らを霧散させようとした。絶望的な事態が起きたことは記述するまでもない。

リトアニア政府は経済的に瀕死の打撃を受けていたので、1990年5月には「経済封鎖解除」のために、何らかの政策決定を余儀なくされ、譲歩させられた。つまり、5月16日、リトアニア最高会議は、「ソ連邦からの独立に関する決定」を100日間のモラトリアム付として、1990年6月29日までの延期を強制的に決定させられた。すると、ソ連邦もリトアニアと交渉のテーブルに着いたが、双方とも何ら良い結果は得られなかった。

実はバルト三国のソ連邦からの「独立宣言」は西側諸国で準備され、発表された。と同時に西側諸国でバルト三国の独立が承認された。バルト三国が特別な処置や政治工作を仕掛けたのではなく、西側諸国が「バルト三国がソ連邦を離脱して独立すること」を望んでいたからである。但し、合法的な承認の条件は「自国の領土を自国で支配すること」であった。

しかし、その条件の実施はバルト三国に新生した政府に委託された。リトアニアではカジミエーラ・プルススキエーネ女史⁽¹⁰⁾であり、ラトヴィアではイーヴァルス・ゴドマーニス⁽¹¹⁾であり、エストニアではエドガル・サヴィ

サール⁽¹²⁾ たちの肩に掛かってきた。まず最初に経済立て直しのための法律が優先的に適用され、経済改革が実行された。そして、各国毎に独立した年間予算、税金改革、個人財産に関する法律などの制定が始まった。新政府が力を持ちはじめると、親ソ連邦派の帝国主義者たちの「インター運動」から何事に対しても反対が出てきた。ラトヴィア共産党リーダーのアルフレッド・リュービックスが「インター運動」派とバルト三国新政府との仲介者となった。また、ソ連邦側からはアルクスニスという男が仲介者となり、親ソ連邦派の帝国主義者の塊である「サユーズ」(連邦)主義者に顔だけは利かせたようである。特にラトヴィアとリトアニアの「インター運動」派はソ連邦軍特殊使命部隊と特別な関係保持し、折あれば新生政府の機関をつぶしたり、活動を停止させる事件を起こしたりした。

1990年の秋、ソ連邦共産党は極秘裏にバルト三国の新生政府を転覆する作戦に打って出た。遂にアルクスニスは当時、怖いものなしだったゴルバチョフから全権を託されて派遣されて来っており、力を利用して相手を押しつぶせと言われていた。丁度、第1次湾岸戦争が起きており、世界中がペルシャ湾を注目していたので、絶好のチャンスであった。

1991年の初頭に新生バルト三国政府の親ソ連邦派「帝国主義者たち」は自分たちの計画を変更せざるを得なくなった。というのは他でもない、この年の最初の日にソ連邦において突然に物価の急上昇が起こった。当然ながらバルト三国においても物価の急上昇が起こった。リトアニアでは「自由価格」が親ソ連邦派の者にデモを起こさせた。

もはや新生政府はちょっと押しただけで倒れると思われた。そこでソ連邦軍の1小隊で政府機関の建物とマスコミの建物を占領しはじめた。ソ連邦軍の駐留で心を強くした親帝国主義者の「リトアニア共産党」と「国家安全委員会」(警察)はリトアニア全国の掌握ができていることを宣伝した。独立宣言したばかりの新生政府が脆くも、ソ連邦軍の駐留により崩壊したと思った人々は、早速、街頭に出て行き、政府の建物や住宅地の入り口にバリケードを築いて、ソ連邦軍の侵入を抑えようとした。

1991年1月13日、ソ連邦軍と特殊工作部隊「アルファ」がヴィルニウスの

中心地とテレビ塔を攻撃した。多数の怪我人と14名の死者が出た(34頁、写真12)。ただ、呆然として集まった群衆に向けて戦車が突っ込んだのだから。テレビ塔内に立てこもった群衆とソ連邦軍との銃撃戦が始まった。しかし、この事件は全世界に報道され、全世界の世論がこの街の1区画の戦闘を中止させた。

まず、アメリカとEUが、ソ連邦に向かい、もしバルト三国への攻撃を続けるならば、ソ連邦への経済援助を直ちに中止すると警告してきた。ソ連邦大統領に選出されたばかりのボリス・エリツィンに取っては自分の地位を強化することが重要であり、その可能性を探って、早速、アメリカやEUとの妥協策を考えた。と同時に、リトアニアに派遣したソ連邦軍には「流血事件の発生をさけろ」と命令した。

1991年1月13日、エリツィン大統領は突如としてエストニアの首府タリンにやって来て、バルト三国の大統領を呼び出し、「ロシア・バルト三国協定」にサインさせた(35頁、写真14)。そして、駐留中のソ連邦軍に向かって、「犯罪行為は一切行なうな」という檄を飛ばして帰って行った。

世界中からソ連邦軍とソ連邦に向けて非難の声が強まり、ゴルバチョフを窮地に追い込んだ。その結果、ソ連邦軍には「絶対に攻撃はするな」という奇妙な命令が掛けられた(35頁、写真15)。

1991年1月16日、ラトヴィアの首都リガでは10万人以上の人民が参加して「史上最大規模の」大型デモが行われた。このデモ隊は、デモ行進終了後に、非常に象徴的だが市内中心部（旧市街地周辺）にバリケードを築き、ソ連邦軍の侵入を阻止しようとした。人民たちは夜になっても帰宅せず、焚き火をして暖を取り、夜警を続けた。

1月20日、ソ連邦軍が人民が作ったバリケードを破り、市内中心部に侵入し、それを阻止しようとした人民5名が死亡した。この「死亡事故発生」が「ソ連邦軍がソ連邦人民を殺戮した」と報道されたために、軍の指導部の神経をいらだたせ、ソ連邦軍はそれ以上の進撃はできなくなり、膠着状態となった。ゴルバチョフは「ソ連邦の結束の強化」と「ソ連邦の生き残り」の確保にはソ連邦の再構成を「国民投票」で決定することを考えた。しかし、バル

ト三国は既にこの時点で「ソ連邦」への加盟を拒否し、国の将来を自分たちの「国民投票」で決定しようと考えていた。

2月10日にリトアニアで「ソ連邦加盟か否かの国民投票」が行われた。その集計の結果、90%以上が「独立」であった。

3月3日、ラトヴィアとエストニアでも同様な「国民投票」が行われ、それぞれ「独立」の得票はラトヴィアで73.6%、エストニアでは77.8%であった。

このようにバルト三国で急遽、「国民投票」が行われたが、ソ連邦全域の政治体制には何の変化も改善も行われなかった。それどころか、ソ連邦の指導者たちは「ソ連邦加盟協約書」を持ち出し、それによると、バルト三国もれっきとした連邦に加盟した共和国であり、「結束を固めるための政策」を強行してきた。

ゴルバチョフはバルト三国の大統領を呼びつけ、同年8月20日に、「ソ連邦加盟協約再確認の署名」をさせようと計画した。その通知を受け取ったバルト三国では、三大統領共にそのような馬鹿げたお芝居に出演することを拒否した。これを耳にしたゴルバチョフは激怒した。彼は早速、「連邦非常事態委員会」を招集し、「ソ連邦内に反連邦活動が発生した」事態を重視し、「非常事態の解決のために」ソ連邦軍のバルト三国への派遣を決議し、同年8月19日に実行した。これに対抗して、バルト三国は共産党が作った共和国議会を解散した。ソ連邦軍はバルト三国を軍事占領し、軍政を敷いて人民を服従させようとしたが、それはそう簡単に実現はしなかった。いらだったソ連邦軍は増強部隊を派遣してきた。バルト三国では国内の各地が交戦状態に陥ったので、犠牲者を出さないようにしなけりななかつた。バルト三国の各地で自警団が自発的に組織されたが、その力はソ連邦軍の前では微々たるものであった。

1991年8月21日、「エストニア最高議会」が「独立回復宣言」を発表した。その翌日、「ラトヴィア最高議会」が「独立回復宣言」を発表した。

ところが、その日に俗称「モスクワのホワイトハウス」で突然に軍事クーデターが発生したため、命令系統が混乱し、ソ連邦軍の攻撃は未然に終わっ

た。ゴルバチョフは急いでモスクワに引き返した。クーデターを起こした一隊が逮捕された。この時点で政治の実権がゴルバチョフの手からエリツィンの手に移っていった。

エリツィンはバルト三国の「独立回復」を承認した。同時にソ連邦軍がバルト三国から撤退を始めた。ソ連邦軍が1990-91年間に占領した建物が開放された。バルト三国は各自の手で国境警備を始めた。各地にあったソ連邦秘密警察(KGB)組織は解散され、そのリーダーたちは逮捕された。1991年8月23日、「モロトフ・リッペントロップ協約記念日」にバルト三国の首都に立っていたレーニン像が引き折られて破壊された(35頁、写真16)。

この日まで、どこの誰もが、弱小なバルト三国が強大なソ連邦から自由独立が獲得できるなどとは思ってもみなかった。世界で最初にバルト三国の独立を公式に承認してくれたのは小国アイスランドであった。しかし、西側諸国の殆どがそれに続き、短期間のうちに外交関係を樹立した。遅まきながら、西側の世論に押されてソ連邦も「バルト三国の独立」を仕方なく公式に「承認」した。

1991年9月19日、ニューヨークの国連本部ビル前の参加国国旗掲揚台にエストニア、ラトヴィア、リトアニアの三国の国旗が掲揚された。これでバルト三国も自由主義諸国に肩を並べて加盟したのである。

(3) 独立回復後のバルト三国

独立を回復するや否や、バルト三国の国民は「自由のすばらしさ」を瞬間的に満喫したが、それは甘くて香りの良いジュースをコップ一杯、飲んだようなもので、永続はしなかった。「独立」を回復したが、50年以上のソ連邦の支配により深い傷跡が残っていた。バルト三国の経済構造の90%はソ連邦と関連していた。この「腐れ縁」を切ることは当時は不可能と考えられた。それ故に経済産業面の「改革」は「至難の業」であった。それに加えて、ソ連邦では1991年度後半に超インフレ現象が発生し、数ヶ月内に200%以上の物

価上昇現象を生んだ。その結果、商業活動は崩壊し、ソ連邦と関係を持っていた全企業が足場を失った。そのため、どの企業も生産量は打撃的に減少した。

ソ連邦と交渉を再開すれば、この危機から簡単に脱出できると考えられた。しかし、ソ連邦と交渉を開始してみると、彼らが巻き返しを図っていることが伺われた。ソ連邦は多数の軍事基地をバルト三国内に持っていたが、バルト三国が独立をしても、軍隊の撤退など全然、考えていなかった。ソ連邦軍はいつまでも軍隊を駐留させ、いつの間にか軍隊をソ連邦の移民集団に変えるつもりであった。ソ連邦は植民地政策を続行しており、駐留ソ連邦軍をバルト三国各国の「守備隊」へと再編成する予定であった。

バルト三国の原住民の割合はリトアニアでは80%以上だが、エストニアでは64%、ラトヴィアではわずか51%である。エストニアの東北地区はロシア系住民の多い地域だが、そこで1993年にエストニアから独立して、ロシアの一地方に編入される「独立運動」が発生したが、直ぐに失敗した。ロシアに比べると、その後、バルト三国が着実な発展をしてきたので、旧ソ連邦同盟国もバルト三国の独立を支持するようになった。

1992年が始まるや、ロシア経済のインフレは「歯どめ」が効かず、遂に電気代を1000%も値上げして請求してきた。これが元でバルト三国では「エネルギー危機」が起きた。石油資源が全くないバルト三国では真冬の只中で住民の暖房が危機に晒された。サヴィサールが率いるエストニア政府は「緊急事態宣言」を発表し、解決の方法を検討したが、国民からは無能無策を非難され総辞職を迫られた。その後、「自由経済の導入」が急速に実施され、更に混乱が起きたが、結局は、これにより経済危機が解消された。リトアニアでもこの時期に政府の総辞職が起きた。

民主的国家を建設するためには民主的な憲法の制定が急務となった。また、独立時代にできた旧憲法の改正も考慮された。リトアニアではこの方法が採用され、1922年に制定された「サトヴェルスメ」(憲法)が「新憲法」に採用された。しかし、これは元来、国会憲章であり、大統領の権限はかなり限定されていた。エストニアでは憲法制定のための「憲法委員会」が国会議員と

最高裁判所判事から選出されて結成された。

1992年の秋、エストニアとリトアニアで「新憲法に基づく第1回の総選挙」が行われた。ラトヴィアでは1993年の春となった。選挙の結果からバルト三国それぞれが、非常に異なる政治志向を持っていることが明らかになった。そして、この時期に同時にスタートしたバルト三国も政治基盤と方向性の違いから、数年間で各々が違った国家形態に発展したことが解った。

エストニアでは保守党と中央党が合同し、連立して「イサマア」（愛国同盟？）を結成し、「エストニアの（西欧化への）急変」を掲げて選挙戦を繰り広げて圧勝した。ここで旧共産党の勢力を断ち切ることができたことは、その後のエストニアの発展に非常に強い影響があったことを強調したい。バルト三国の他の二国との大きな違いである。内閣はこの連立の書記長をしたマルト・ラアル氏により結成されたが、長い間、親ソ連邦主義者で固まった高級官僚とそれに癒着した職業的政治家たちをどう挿げ替えるかが手腕の見せ所であった。彼は思い切って「若手のみ採用」という強硬手段で激突の末、新内閣を決定した。大統領は同党が推薦したレナート・メリ氏が国民投票で選出された。

リトアニアでも、エストニアと同じ日に総選挙が行われたが、その結果、「保守・中央合同党」は旧共産党とは論戦もできぬ素人の集まりと見なされ、ただ「惨敗の憂き目を見た」だけであった。旧共産党は最もリトアニアを知り尽くしている政治家集団であり、危機状態の国の国民感情を上手に利用した。まず、自分たちの看板を塗り替え、「リトアニア民主労働党」として新登場し、口八丁（手の方は不問！）の女優的美人のブラザウスカス女史を新党首に迎え、他の誰が、何を言って登場してきても「雲泥の差の人気」を誇っていた。選挙の結果は国会でも絶対的な大多数を確保し、ブラザウスカス女史も国民投票で大統領に選出され、労働党は引き続きリトアニア支配を続行した。

ラトヴィアの第1回総選挙は自由主義的傾向の強い「ラトヴィアの道」がやっとのことで勝った。この「党」と言おうか、「連盟」と言おうか、「集団」と言おうか、何はともあれ、旧共産党の革新派が以前作っていた「人民前線」

と「ラトヴィア外人同盟」、つまり在ラトヴィアのロシア人政治団体との「選挙を勝ち抜くための合同集団」であった。選挙に勝ったのでこの運動のリーダーであったヴァルジス・ヴィルカウスが組閣に着手したが、内閣には逸材が必要であり、「農民同盟」と更に連立した。そして、大統領は「農民同盟」の党首、グンチス・ウルマニスが国民投票で選ばれた。

独立後のバルト三国の急務の一つは自国の通貨を創造することであった。これは旧ソ連邦から独立した他の共和国にも共通する問題でもあった。何としても自国の経済の安定は死活問題でもあった。自国の通貨制度制定のための必要な「通貨基金」は西側諸国に哀願し、バルト三国それぞれの国立銀行に「金塊」で運ばれた。

1992年6月20日、エストニアはバルト三国中でも、また、旧ソ連邦からの独立国中でも最初に自国の通貨を発行した国となった(36頁、写真18)。エストニアは通貨委員会の決定に従い、通貨単位として「クローン」(クラウン)をドイツ・マルクへの連動相場で査定して、設定した。その結果、ヤミドル・ショップが自然に消滅し、どの街のどの店にも物資が豊富に取り揃えられた。それまで長期間ずっと続いていたインフレの高波も次第に治まっていった。この保守的な金融政策による財政変革で、最大の影響を受けたところは国家予算であり、国家予算の歳入面を大英断により現実的にまで削減し、緊縮財政化したことであった。そのため誰が、何を非難しようが、国家財政の安定が保たれ、国民が貧しく質素ながらも、比較的安定した生活ができるようになった。

1993年10月18日、ラトヴィアも自国の通貨の発行と流通が開始された。しかし、ラトヴィアでは公的な通貨の発行ということだけに終わった。それにより、ロシア系住民の比較的多いラトヴィアではロシア通貨をどう取り扱うかが大問題となった。

1994年3月になり、やっとリトアニアでも自国の通貨が発行され流通しはじめた(36頁、写真19)。この遅れにも解かる通り、リトアニアでは自国の通貨発行の効果は全然、なかった。バルト三国では独立当時ロシア経済の影響でインフレ率は毎年、1000%近くになっていた。しかし、エストニアやラト

ヴィアでは自国通貨の導入により1993年の集計では年間インフレ率は30-40%まで抑止効果が出た。しかし、リトアニアでは1994年末の集計でも依然として400%以上であった。その最大の理由はGDP（国内生産量）の急激な低下があったからである。バルト三国の独立後の年間総生産量の低下率はエストニアでは僅か数%であり、ラトヴィアではやや多く、しかし10%以下であったが、リトアニアでは公式発表でも16%もあった。

バルト三国の独立再獲得後の発展ではエストニアが特に急速であった。それは他の旧ソ連邦からの独立国や他の中欧、東欧諸国と比べても顕著であった。それは産業構造を急遽、大革新することができたからであった。エストニアの産業はその70%以上がEU諸国との関連で経営されており、更に旧ソ連邦からの独立国や中欧、東欧諸国と全く違う点は、エネルギー資源、その中でも重要な電力や石油を一切、ロシアに依存していないことである。また、農業や漁業に従事する人口比率を減少させ、サービス・セクターを急増させることに成功したことなどを上げておこう。

エストニアの急成長は更に「自由貿易制」と「外国企業の投資参加を歓迎」を追加させ、倍増効果を上げた。1994年末の集計だが、エストニア一国に投資した外国の企業数はラトヴィア、リトアニア、ウクライナ、ロシア、ベラルーシの5ヶ国の総計数よりも多かった。西側の外国企業の投資は輸出の急増とエストニアの国内産業のリストラを急進させ、より効果的なものへと変えていった。また、企業の民営化もエストニアでは上手に移行し成功した。それは基幹産業の多数株を海外の企業家に一括販売したことであった。それ以前に設立された企業に対して、ほとんど援助の手を加えず、倒産するままに任せておいた。その結果、1995年にはGDPの65%は民間企業の生産高が占めるように成長した。ラトヴィアでも民間企業生産の比率を60%まで上昇させていた。

経済成長はしていたが、移行時代はバルト三国のどの国にとっても決して安易な時代ではなかった。改革のための高価な犠牲のツケはいつも国民に支払われていた。経済改革は初期段階で極端な「生活水準の低下」を呼び起こした。しかし、1993年以降、バルト三国の各地で経済は成長の方向に向かっ

たが、残念ながら、改革以前のレベルにまで達してはいなかった。しかし、エストニアの成長は目覚ましく、リトアニアは急速には進まなかった。そして、国民の間に貧富の差が大きく広がり始めた。特にエストニアにおいてその傾向が顕著となった。その結果、年金生活をしている老人たちや幼い子供を持つ若い中産階級の家族が特に生活に困ってきた。同時に、失業問題も深刻な問題であった。1994年の年平均失業率はラトヴィアでは6%と高かったが、エストニアでは1.6%であった。国中が犯罪と汚職のルツボと化し、人々は不安に満ちた生活を送っていた。

国民はソビエト時代にコツコツと節約して貯めた預金を取り出して生活したが、天文学的なインフレ現象が発生し、国家経済はパンクし、国民の生活は赤貧洗うが如くに化した。そこで政府は新貨幣を発行し経済改革を行ったが、それは国民への追い討ちであった。その上、政府が貨幣経済の統制を強行に打ち出したため、未熟な銀行制度が危機に陥った。エストニアでは三大商業銀行がモラトリアム（支払い不履行）を宣言した。1995年のラトヴィアの銀行危機が全ラトヴィアの経済危機に発展した。リトアニアでは、その年の銀行危機が1996年の政権交代を引き起こした。

変革の時代にはいつでも避けて通れない現象であったが政府の要人に大した実行力がなく、国民には全く不人気であった。第2次世界大戦前の、バルト三国が独立を獲得した時代も、状況はよく似ていて、国情は不安定で、政府が度々変わった。しかし、今度は政府は変わらなかった。一貫して「改革路線」を堅持し、政情の安定に努め、改革路線から手を引いたり、後ずさりは決して行わなかった。

バルト三国は「国防の維持」に懸命になった。各国毎に「国境警備隊」が急速に結成され国境警備を行ったが、バルト三国に共通の国境警備政策があったわけでもなく、結局は、バルト三国間の国境は除去もしくは事実上、廃止の方向に進んだ。バルト三国では「国防軍の結成」も急速に進んだ。もちろん、軍事顧問団の派遣を西側諸国に依頼した。しかし、経済も危うい時に軍隊をどのように作るのか百家争鳴だったが、何はともあれ、「バルト諸国平和維持軍」が1993年に結成されたことを大いに誇張したい。それは歴史の

大転換を意味するトランプのカードのようなもので、史上初めて「NATO軍による平和維持」に参画するバルト三国の一部隊であった。

結論を言えば、旧ソ連邦諸国と比較すると、バルト三国の「変革」は大成功した。それは全く突然に襲った嵐のように急激だったが、その後は着実に進行し、各地に良い果実を生んだ。エストニアは中部ヨーロッパや東欧のどの国よりも「改革が成功した国」となった。（しかし、ラトヴィアではそれ程に成果は上がらなかった。）そして、改革開始当時に予期した以上に早く、バルト三国が「西欧的な制度の国」へと変革された。この現象は西側諸国の注目を引き、1993年の春にリトアニアとエストニアが「ヨーロッパ会議」の正式メンバーとなった。ラトヴィアは数年後となった。1994年、バルト三国はEUと「自由貿易協定」を締結し、続いて、1995年、批准され、実行された。エストニアは「変革」を短期間で完了したが、ラトヴィアやリトアニアでは4～6年の年月が掛かった。

バルト三国の「ロシアとの関係」は、その後、非常に複雑、ある点は怪奇にすら進展した。ロシアはバルト三国へ対し度々、「抗議」の外交書簡を送ってきた。特に「バルト三国に在住するマイノリティ（少数民族＝ロシア系住民）の不当な取り扱い」についてであった。特にエストニアとラトヴィアでは「新政府へ対する大抗議（ロシア系）住民運動」が展開された。リトアニアに対しては政治目的を達成するために経済制裁を利用しようとした。まず、（ロシア領）カリニングラードへのロシア軍移動の際、リトアニア国内の（従来通りの）通過許可を（強制的に）取り付けた。続いて「ロシアとも自由貿易協定」を結ばされた。また、「バルト三国がモスクワの銀行（クレムリン）に蓄財したロシア・ルーブルやバルト三国が納入した税金は決して返還しない」というモラトリアム宣言をロシアはした。更にエストニアへの経済制裁を強め、エストニア製品へは「2倍の関税」を掛ける処置を取った。

ロシアは何としても軍事的、政治的特権をバルト三国に持続させて置きたいため、改革後も政治工作を試みてきた。1992年、ロシア政府は「近隣諸国へのドクトリン（教書）」をバルト三国政府に送り、外交政策を顕示し、ロシアが特権を持っていることを承認させようとした。また、ロシアを無視した

場合は、バルト三国内では、いつでも軍事的な制裁行動が取れることを強調した。

ロシアとバルト三国との間で最も熾烈に論争された問題は「ロシア軍の撤退」問題であった。バルト三国は「独立」した以上、当然のこととして、主張したが、ロシア側は今世紀(20世紀)内の撤退は不可能と解答してきた。バルト三国からロシア軍撤退要求が出されるだろうと考えられてくると、その防御策としてリトアニア国内のロシア軍基地のスクルンダ(基地)とパルジンスキー(基地)に狂気じみた程の多数の補給部隊を急速、派遣し、基地の残存工作に出てきた。

しかし、リトアニア政府の要人たちは忍耐強く、極秘内にロシア軍要人と度々、会見し、遂に1993年8月31日までに「ロシア軍、リトアニア撤退を決行」の確約を引き出す事に成功した。しかし、在リトアニアのロシア駐屯軍現地司令官はこの事をモスクワに報告しなかった。そこで駐留軍司令部の人事異動があり、「前司令官の個人的利益に関し、ロシア軍司令部は何ら関心なし」として前記の確約とその約束の日付を抹殺しようとしてきた。しかし、西側のマスメディアに大きく報道され、面目と経済援助をつぶしたくないロシア政府は渋々ながらロシア軍をリトアニアから、少数ずつ、ゆっくりと撤退させ始めた。

ラトヴィアとエストニアからのロシア軍撤退はスムーズには進まず、多くの困難と人的犠牲も伴った。エリツィン大統領は堂々と「ロシア軍撤退中止」を命令してきた。その最大の理由は「ロシア軍が撤退すると、バルト三国は真空状態となり、治安の維持ができなくなり、国内は『暴力横行の地獄』と化し、『無防備な住民の基本的人権の確保』が危うくなる」という西側のジャーナリストには真に理解しやすい作文であった。しかし、賢い西側のジャーナリストは大統領の作文の裏も読んでしまい、「ロシア軍は撤退すべきだ」と報じてしまった。西側諸国の圧力、特に「市場経済への改革路線」を西側諸国の財政援助で推し進めていたエリツィン大統領は西側諸国の財政援助などの一時停止処分の発令を最も恐れていた。遂に1994年8月31日を期限に「ロシア軍のバルト三国より撤退」を決定し、西側にも通達した。但し、ロシア

領空内に侵入する敵国航空機の警戒監視をする「スクルンダ空軍レーダー基地の管理と運営は（例外として）残す」という付帯条件を付け、「完全撤退」ではなく、「部分撤退」であることを東側に報じることを、賢い大統領は決して忘れなかった。

結局、残念ながら、「ロシア軍撤退」はバルト三国とロシアとの（友好）関係には何ら「良い効果」はもたらさなかった。強いて言えば、「ロシアはリトアニアとだけは比較的良好な関係を維持している」であろうか。この事件を契機としてバルト三国だけの協力体制が強化されたといった方が適切であろう。「バルト議会」が、北欧5ヶ国が結束している「北欧会議」をモデルにして結成された。この会議にはバルト三国の大統領をはじめ各国の実力者が出席することとした。1996年にはこの会議を通して、バルト三国の「自由関税協定」が成立し、運用され、その後、「バルト三国共通関税協定」が成立した。

しかし、実務者レベルではバルト三国の協力とか共同事業はそう簡単に促進はされなかった。「協力」は掛け声としてよく謳われたが、実務者レベルではあまり関係がなかった。実際にはバルト三国の国境設定問題が大きな問題に発展していた。リトアニアとラトヴィアの海上国境線設定問題が実際には「バルト三国共同事業」を阻止する重要問題である。

問題はあるが、バルト三国が旧ソ連邦から独立を再び確保し、西側寄りの自由解放経済に向かい、独自の方向を探って発展したことは誰でも満足している。それは独立闘争時代に「希望」していた全てのことが独立達成後に「実現」したという意味ではなかった。しかし、全体的に発展は予測以上に早く、多方面にわたって達成された。バルト三国は東側を離れ、西側諸国の一員たちへと変身し、NATOとEUに早急に加盟することを目標にしている。未解決な問題は山積しているが「希望ある未来」を確信する笑顔が住民の顔に戻ってきている。

バルト三国は長い歴史を持つ国々である。長い歴史の中で、少数民族が抱える運命を克服した時代に、この三国は宝石のように輝いてきた。バルト三国の人々はみな構成民族が違う。言語も、宗教も、民族性も非常に違う。近隣には全歴史時代を通して、横暴で巨大な大民族が住んでいた。しかし、全

歴史時代を通して三民族がヨーロッパの北の奥のバルト海の周辺で、知恵を出し合い、力を合わせて、生きてきた。それが自分たちが「バルト民族」と呼ばれるアイデンティティであり、ヨーロッパ諸国の中でも、美しい独特なカラーのモザイク模様を創っていることを良く知っている。それは僅か十数年前だったが、筆者が初めて訪問した頃、他民族に支配され、言いたい事も自由に言えず、いつも何かに怯え、陰鬱な顔をしていた彼らが、今では自由に、希望を持って未来を、ごく自然に語れる変化を不思議に思うのである。

補足・註解

- (1) Ivan, Dainis (1955-) ラトヴィア大学卒業後、言語教師、ジャーナリスト、出版社などで働き、ソ連邦時代ラトヴィア共産党中央局長代理を 1998-90 年間に歴任した。
- (2) Snips, Arturs (詳細不明)
- (3) Matiisen, Aino (詳細不明)
- (4) Vaino, Karl (1923-) トムスク鉄道運輸学校、電気通信学校出身、1948-88、ソ連邦党中央委員、48-88 エストニア共産党第一書記、78-88 ソ連邦共産党親ソ化運動指導者。
- (5) Savisaar, Edgar (1950-) 1990-エストニア共和国政府代表、タルト大学歴史学部出身、エストニア国家計画会議、1989 バルト三国協議会委員、ソ連邦人民協議会委員。
* 広く混乱期の青少年の社会問題解決に取り組んだ。1990-ソ連邦人民会議エストニア代表。
- (6) Valjas, Vaino (1931-) 政治家、外交官、タルト大学歴史学科出身、61-党中央委員、71-80 党第一書記、88-90 党議長、90-ソ連邦ヴェネズエラ大使、89-ソ連邦人民会議代表。
- (7) Landsbergis, Vytautas (1932-) 90-91 リトアニア共和国大統領、リトアニア音楽院出身、ロヨラ記念シカゴ大学名誉教授、75-90 リトアニア音楽院教授。* リトアニア音楽史研究で有名、著作は 8 点。
- (8) Brazauskas, Algirdas Mykolas (1932-) 1990-91 リトアニア共和国首相、兼党書記長、カウナス工業大学出身、66-77 市計画委員、77-89 リトアニア共産党、中央委員会議長。
- (9) Velliste, Trivimi (1947-) エストニア遺産協会会長、タルト大学言語学部出身、Sirp 誌編集長、76-87 エストニア委員会 (反口団体) 副議長。

- (10) Prunskiene, Kazimiera Danute (1943-) 1989-90 リトアニア共和国首相、ヴィルニウス大学出身、65-85 同校経済学教授。＊経済学の著書が数点ある。
- (11) Godmanis, Ivars (1951-) ラトヴィア大学理数学部出身、86-90 同校講師、ラトヴィア共産党書記長、共和国代表議員、歴任。
- (12) Savisaar, Edgar = (5)
- ＊ 本文中、バルト三国の「住民、市民、国民」であるが、「人民共和国」が存在した限りは「人民」とした。「人民共和国」が消滅した現在では通用しない語である。
- ＊ 最近出版された人名辞典にはソ連邦との関係者の多くが記載されておらず、詳細不明と書かざるを得なかった。

参考資料

Baltic Independent

Baltic Observer

Baltic News Service

Journal of Baltic Studies

Kung, Anders “Ett liv for Baltikum”, Stockholm, 2002.

Lieven, Anatol “The Baltic Revolution”, London, 1991.

Loodus, Merle “Eesti rahvakalen tahtpaevi”, Tallinn, 2000.

Nicola, William “Estonia, Latvia & Lithuania” London, 2000 (01, 02, 03)

Rankka, Maria H. “Estland”, Tallinn, 2002.

Spilling, Michael “Estonia”, London, 2000.

webmaster@ciesin.ee

小川和男、『ソ連解体後』、東京、(岩波新書)、1993。

和田春樹、『ベレストロイカ』、東京、(岩波新書)、1993。

下斗米伸夫、『ゴルバチョフの時代』、東京、(岩波新書)、1993。

百瀬宏、他、『環バルト海』、東京、(岩波新書)、1995。

P. ロロ、磯見辰典（訳）、『バルト三国』、東京、(白水社)、1991。

畑中幸子、『リトアニア』、東京、(NHK ブックス)、1996。

高崎通浩、『世界の民族地図』、東京、(作品社)、1994。

(2003 年 11 月 5 日 受理)



(1) ミハイル・ゴルバチョフ



(2) 1987年夏の、タルト大学で始まった「硫黄採掘反対運動」。
「危険ガス」を示すために「毒ガスマスク」をつけた市民デモ参加者もいた。



(3) 1987年春、エストニア作家協会で『エストニアの
自治』を出版した4作家。
(後列左)チトマ、(後列右)マデ、(前列左)サヴィ
サール(前列右)カラス。



(4) ヴァイノ・
ヴェリヤス
(エストニア
共産党改革
派)



- (5) 1988年6月17日、野外音楽堂から市内に向けて公然と独立運動のデモをするエストニア人たち。



- (6) 1988年7月、独立運動に変わったタリン音楽祭。



- (7) 1988年9月28日のヴィルニウス大デモ行進。



(8) 1988年8月21日のタリン音楽祭の風景。



(9) 1989年8月23日、独立祈願の「人間のチェーン」。



(10) 「リトアニア独立に絶対反対」のソ連邦への風刺画(リトアニア誌、1990年)。





- (11) 1990 年 5 月 15 日、共産党独裁政治のメッカ、「人民最高会議場」を攻撃する市民たち(エストニアのタルトにて)。



- (12) 1991 年 1 月、ソ連邦軍戦車がデモ隊を抑圧し、犠牲者を出した。西側の反応が大きく、ソ連邦は態度を軟化させた(ヴィルニウスにて)。



- (13) 1991 年 1 月 16 日、ラトヴィア史上最大のデモが繰り広げられた(リガにて)。



- (14) 1991年1月13日、エリツィン大統領はバルト三国の独立を容認する「ロシア・バルト三国協定」に署名した(タリンにて)。



- (15) タリンに向かうソ連邦軍戦車部隊。



- (16) 1991年8月23日、ヴィルニウスのレーニン像も倒され捨てられた。



(17) バルト三国の新首相(左より)ウルマニス、メリ、ブラザウスカスの諸氏。



(18) 「自国の新紙幣を見入る市民たち」というタイトルで西側に配信された報道用写真(1992 年 6 月、エストニアにて)。



(19) バルト三国で自国の新紙幣が発行されたのは 1994 年である。



(20) 独立運動犠牲者を哀悼するリトアニア市民たち(1991 年、ヴィルニウスにて)。

* 本稿の写真は全て *The Baltic Independent*, *The Baltic Outlook* 誌より転載した。